

公明党議員団代表質問

今村 智津子 議員

時を逃すことなく、適切かつ大胆に次の一手を

昨年の経済危機以来、政府・与党は、切れ目のない連続した経済政策に取り組んできた結果、景気の先行指数は1.0ポイント上昇の76.5と2カ月連続で改善するなど、悪化が顕著だった景気指標に持ち直しの動きが目立ち始め、先行き不透明な日本経済にかすかな光が差したようである。

国の総力を挙げた矢継ぎ早の経済対策に呼応して、本市も手を打っていくことが極めて重要であるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

環境対策

問 国は、経済危機対策の中で学校施設への太陽光発電パネルを初めとしたエコ改修を進めている。太陽光発電は省エネや環境教育などにも効果があり、この好機に、公立小中学校や地区公民館等で同パネルをモデル的に設置してはどうか。

答 文部科学省では、学校施設への太陽光発電の導入を積極的に進めていく方針であり、全国の公立小中学校のうち、同パネルの一万二千校設置を目指している。今回の国の交付金の創設で地方負担が大幅に軽減されるため、導入を積極的に検討したい。

がん対策

問 国は、子宮頸がんは二十歳より四十歳まで、乳がんは四十歳より六十歳まで、それぞれ五歳刻みの対象者

について検診の無料化等を発表しているが、本市での取り組みを聞きたい。

答 国の経済危機対策で女性特有のがん検診推進事業が実施されることとなった。この事業は、市町村が実施するがん検診で特定の年齢に達した女性に検診手帳や検診無料クーポン券を発行するもので、本市でも具体的な検討を進めている。

本事業が円滑に実施され、対象者のがんの早期発見と健康維持・増進につながるよう早急に準備を進めたい。

問 前立腺がんの早期発見が可能なPSA検査（血液検査）は、大牟田みんなの健康展でのみ実施されている。今後、同検査の普及等の対策を強化すべきと思うがどうか。

答 現在、同検査について、国の研究班等で検診の方法や有効性等の調査・研究が行われているが、死亡率減少効果の有無を判断する証拠が不十分で、集団を対象

とした検診としては推奨できず、また、人間ドッグ等の個人を対象とした検診では、受診者に対し、その効果が不明であることなどを適切に説明する必要があるとの見解が示されている。



大牟田みんなの健康展

したがって、国が指針で

定めているがん検診の種類に前立腺がん検診を追加していないこと等から、本市ではこれまでどおり、大牟田みんなの健康展で実施している前立腺がん検診を活用していきたい。また、広報紙やホームページ等を通じて、がんに関する知識や情報の普及等の対策にも努め

ていきたい。

防災対策

災害時の要援護者支援体制

問 市災害時要援護者支援制度は昨年度構築され、登録が始まっている。本制度では、地域支援組織と個人情報との取り扱いに関する協定を締結し、要援護者への見守り等を行うこととなっているが、いまだ未締結であり、今後の取り組みについて聞きたい。また、現在の登録者の多くは高齢者であり、今後、障害者や妊産婦等の支援体制づくりを進めるべきだがどうか。

答 今後は、さらに障害者や妊産婦等広く要援護者への周知を図るべく、各団体との連携や出前講座等あらゆる場を活用した積極的な発信に取り組んでいきたい。また、地域支援組織との協定についても各団体との協議を進め、早い時期に締結できるよう取り組みたい。